

**今月の納税**  
 4月は固定資産税第1期分と軽自動車税の納税月です。  
 納期内に還賃信用金庫(役場)または福岡銀行に納めてください。  
 納期は4月30日までです。

# 水巻報

4月17日 (1967)

No. 234

毎月1回各家庭に配布

町の人口  
 (42.3月末現在)  
 人口 30,544  
 男 15,227  
 女 15,317  
 世帯数 7,032  
 前月との比較  
 人口+89 世帯+17

発行所 福岡県遠賀郡水巻町役場 発行人 西尾 司 編集人 広報編集委員会(企画室内) 印刷所 冷平田印刷合資会社 電話(代表) 0536

## 四億九千七百二十九万四千円

四十二年  
 町予算議決

昭和四十二年水巻町予算は、三月二十八日、昭和四十二年第二回定例会で議決、成立しました。  
 一般会計予算額は四億九千七百二十九万四千円となり、前年度当初予算額を八千六百万円上回っています。  
 しかし、歳入面をみていくと、個人所得の伸びにも関わらず日炭の鉱産税、施設撤去による固定資産税などの減によって、町税は約二百万円の減となっています。これに対し、

### 町振興計画に重点投資

道路、河川、鉱害復旧、住宅団地など

西尾町長は本年度予算案を議会に提出するにあたり、予算案編成の姿勢、本町財政事情などについて概要つきに説明しました。

#### 一般的財政事情と基本姿勢

現在の地方財政は水巻町だけでなく、全国的に財政収入の停滞とその硬化の傾向をたどり、国への依存度をますます強めておりま



西尾町長

本町においては、これら一般的な事情のほかに、日炭問題に起因する町税収入の減少、失対事業などの新たな行政需要の増大に伴う支出増というはきみ打ちにあい、先このべた全国的傾向が加重

#### 国民健康保険事業

本会計の歳入は、地方税法で療養給付費見込額の七五パーセントを見込むことになっていますが、

#### 水道事業

中間市から購入している原水費の大半は値あがりのため、一般

#### 特別会計 企業部分の改善に努力

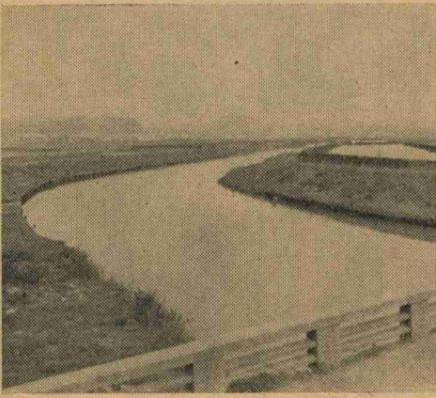
動を感し、疾病率を下げ、保費、経営体質の改善を進んでいく。現在まで努力してきた結果、

#### 生活資金融通事業

本会計は貸出限度額を七十万円から一百万円に引き上げ、毎月五万

#### 農業共済事業

総予算額は、六百二十五万七千円となっています。



(右)いよいよ始まった曲川の全面整備。(左)住宅団地のみずほニュータウンのできる立屋敷、伊佐座地区。

新たな自主財源確保への道は、やはりマスタープラン実施による産業経済の体質の根本的な改善を行なうための公共投資をすすめる、それによる財政収入への回復に期待する以外に方法はないと考えています。

#### 歳出と重点施策

本年度予算も昨年度に引き続きマスタープラン実施計画事業最優先主義で、重点的に配分することに基づき方針をおいています。

- ① 町南部地区開発のための道路
- ② 伊佐座、下二地区に予定されている住宅団地「みずほニュータウン」の建設を促進する。
- ③ 炭鉱職業者緊急就労事業と一般失業者対策事業によって、離職者、失業者の雇用をはかる。
- ④ 企業誘致の促進をはかる。
- ⑤ 足もと道路の整備を行なう。
- ⑥ 中小企業振興のため必要な援助を行なう。
- ⑦ 一部事務組合等による広域行政を促進し、生活環境の充実をはかる。

昭和42年度国民健康保険事業予算

歳入 (単位千円)			歳出 (単位千円)			
区分	本年度予算	前年度予算との増減	区分	金額	区分	金額
町税	83,837	△ 2,162	国民健康保険税	15,581	1 総務費	3,932
地方交付税	175,278	29,856	2 使用料及手数料	20	2 保険給付費	41,116
分担金及負担金	24,050	484	3 国庫支出金	27,445	3 保健施設費	1,104
使用料及手数料	12,424	250	4 県支出金	2	4 公債費	57
国庫支出金	129,308	20,191	5 繰入金	1,700	5 諸支出金	35
県支出金	6,968	140	6 諸収入	78	6 予備費	82
財産収入	2,168	1,641	7 繰越金	1,500	7 繰越金	1,500
寄附金	1	800	歳入合計	46,326	歳出合計	46,326
繰入金	2,300	46				
繰越金	26,000	523				
諸収入	5,860	118				
町債	29,100	585				
歳入合計	497,294	86,515				

昭和42年度水道事業予算

歳入 (単位千円)			歳出 (単位千円)			
区分	本年度予算	前年度予算に比へる伸び率	区分	金額	区分	金額
1 使用料及手数料	19,535	99	1 総務管理費	3,929	1 総務管理費	3,929
2 諸収入	589	102	2 給水費	20,792	2 給水費	20,792
3 繰入金	10,926	413	3 送配水管工事費	3,095	3 送配水管工事費	3,095
4 繰越金	500	138	4 公債費	3,683	4 公債費	3,683
歳入合計	31,550	181	5 予備費	51	5 予備費	51
		0	歳出合計	31,550	歳出合計	31,550

昭和42年度一般会計予算

歳入 (単位千円)			歳出 (単位千円)		
区分	本年度予算	前年度予算との増減	区分	本年度予算	前年度予算との増減
町税	83,837	△ 2,162	議会費	22,050	443
地方交付税	175,278	29,856	総務費	87,368	1,757
分担金及負担金	24,050	484	民生費	28,588	575
使用料及手数料	12,424	250	衛生費	25,005	503
国庫支出金	129,308	20,191	労働費	34,796	700
県支出金	6,968	140	農林水産費	8,903	179
財産収入	2,168	1,641	商工費	5,757	116
寄附金	1	800	土木費	35,648	717
繰入金	2,300	46	消防費	13,535	272
繰越金	26,000	523	教育費	169,741	3,413
諸収入	5,860	118	災害復旧費	47,680	959
町債	29,100	585	公債費	17,523	352
歳入合計	497,294	86,515	諸支出金	100	2
			予備費	600	12
			歳出合計	497,294	10,000

昭和42年度予算(歳出)性質別内訳

区分	本年度予算額	構成比	前年度予算との増減	前年度予算に比へる伸び率
人件費	158,307	31.9	27,619	121
物件費	53,848	10.8	9,168	120
維持補修費	13,981	2.8	▲ 115	99
扶助費	13,009	2.6	▲ 982	93
補助費等	20,035	4.0	485	102
普通建設事業費	124,506	25.1	▲ 4,240	96
災害復旧事業費	47,680	9.6	36,145	413
失業対策事業費	34,129	6.9	7,642	129
公債費	17,523	3.5	4,880	138
積立金	599	0.1	32	105
投資及出資金	6		6	100
繰出金	13,071	2.6	5,875	181
予備費	600	0.1	0	0
歳出合計	497,294	100		

